

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401010100	事業の種類	1
年度	2	事務事業名	障害者地域生活支援事業	予算事業名	障害者地域生活支援事業 優先度 3
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	團 剛
		取組み事項	相談支援体制を充実する	担当者名	木下 卓巳
				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児			
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ			
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、障害者等がその有する能力及び適性に応じ、安心して自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会の実現に			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		国の地域生活支援事業実施要綱に規定する市町村地域生活支援事業として、必須事業及びその他の事業を実施する。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	相談支援事業	人	1242	1164	763
	日常生活用具給付等事業	人	60	56	70
	地域生活支援事業(移動・日中)	人	51	43	32

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標	30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	1.492	1.517	102	1.498	99	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	11,461,268	11,585,339	101	10,512,380	91	
	事業費	46,963,660	41,446,403	88	35,897,889	87	
	合計	58,424,928	53,031,742	91	46,410,269	88	
財源内訳	国庫支出金	14,775,000	14,311,000	97	13,136,000	92	
	県支出金	7,387,000	7,018,000	95	6,567,000	94	
	市債	0	0	-	0	-	
	その他	39,500	33,500	85	36,000	107	
	一般財源	36,223,428	31,669,242	87	26,671,269	84	
合計	58,424,928	53,031,742	91	46,410,269	88		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談支援体制の整備状況						
指標説明(式)		障害者基幹相談支援センター相談件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	1000	1300	130.0	1200	92.3	0.0	
	実績	1242	1164	93.7	763	65.5		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		地域生活支援事業1人当りコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷障害者手帳所持者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	35000	35000	100.0	34000	97.1			
	実績	33870	31380	92.6	27527	87.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用者数が一定数存在し、有効的に事業が実施されている。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	負担割合の適正化	全体のコストから見て、市の負担割合が大きい。(国及び県に補助金の交付額の拡充を要望し続けることが必要である。)	3
	手段の最適性	概ね適正に行うことができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	本市の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効果的・効率的に実施する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	事業の内容を十分に周知し円滑な実施に努めるとともに、利用者に配慮した事業の実施に努める。

配点	25
総合評価	17

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401010200		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	予算事業名	成年後見制度利用支援事業	優先度	5
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛	担当者名	木下 卓巳
取組み事項		相談支援体制を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2、相生市成年後見制度における市長による審判の請求に関する要綱、相生市成年後見制度利用支					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所又は居所を有し、後見、保佐又は補助を必要とする知的障害者又は精神障害者					
	誰(何)を対象として	成年後見制度の申し立てに要する経費及び後見人等の報酬等					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者の権利擁護を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の申し立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用等)及び後見人等の報酬等の全部又は一部を補助する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	市長申立て等件数	件	1	1	1	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.048	0.048	100	0.020	42		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	726,572	729,429	100	506,320	69		
	事業費	240,000	240,000	100	240,000	100		
	合計	966,572	969,429	100	746,320	77		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	966,572	969,429	100	746,320	77		
合計	966,572	969,429	100	746,320	77			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		市長申立て等件数						
指標説明(式)		年間成年後見制度市長申立て等件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	0.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0		
指標名2		成年後見市長申立て等1件当たりの助成額						
指標説明(式)		年額助成額/年間成年後見申立て等件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円/人	目標	240000	480000	200.0	240000	50.0		
	実績	240000	240000	100.0	240000	100.0		

【効率性】

指標名1		成年後見市長申立て1件当たりのコスト							
指標説明(式)		人件費/年間成年後見申立て件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	723400	713324	98.6	499401	70.0			
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	達成できた。	4
	市民サービス	今後、親なき後の障害者の利用が増える可能性がある。	
効率性	手段の最適性	適切な手段により実施されているが、困難事例に対応するため、西播磨成年後見支援センター等の関係機関との連携を引き続き深めていく必要がある。	3
	執行体制の効率性	適切な執行体制により実施されているが、後見の必要があると思われる方が利用を拒否される場合の対応等を考える必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	成年後見制度を利用することが有用であると認められる者が当該制度を利用できるよう、関係機関等への周知が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	西播磨成年後見支援センター等の関係機関との連携及び情報共有を図る。

配点	32.5
総合評価	27

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401010300		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	基幹相談支援センター等運営事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛	担当者名
		取組み事項	相談支援体制を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
						無	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
事業の目的	誰のために(具体的に)	障害者等					
	誰(何)を対象として	相談支援体制の充実					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		地域における障害のある人の相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談等の業務を総合的に実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	相談件数	人	1,242	1164	763	

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.272	0.272	100	0.232	85		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	2,391,788	2,384,789	100	1,941,560	81		
	事業費			-		-		
	合計	2,391,788	2,384,789	100	1,941,560	81		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	2,391,788	2,384,789	100	1,941,560	81		
	合計	2,391,788	2,384,789	100	1,941,560	81		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談件数						
指標説明(式)		年間相談件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標	1000	1,300	130.0	1200	92.3		0.0
	実績	1,242	1164	93.7	763	65.5		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		一人当たりのコスト							
指標説明(式)		委託料/年間相談件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	13500	10385	76.9	11250	108.3			
	実績	10870	11598	106.7	17693	152.6			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	一定数の相談件数があり、障害特性や障害者の生活実態に関する詳細な知識と経験を有する相談支援専門員が相談に応じている。	5
	市民サービス	障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与するなど、相談支援の拠点として、障害者等の生活の質の向上及び福祉の増進に寄与している。	
効率性	手段の最適性	直営で相談支援専門員を確保することは困難であり、相談支援事業所に委託することが最適である。	5
	執行体制の効率性	相談支援事業所に委託することで、障害福祉サービスにスムーズにつなげる体制となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	障害の種別に応じた相談支援は行うことができているが、各種のニーズに対応できるよう関係機関との連携強化の取り組みを更に進めていく必要がある。	4

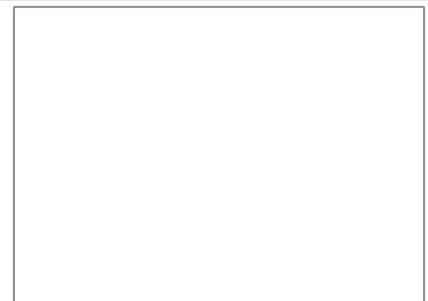
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	サービス提供事業者及び関係機関との連携を更に強化する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	計画的な連携会議の開催等、障害者等が関係機関から必要な支援を受けられるよう関係機関との連携強化を図る。



配点	32.5
総合評価	27.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401020100		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	障害者自立支援事業		予算事業名	障害者自立支援事業 優先度 5	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛 担当者名 菅尾 知恵子	
		取組み事項	雇用を促進し、就労への支援をする		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
		実施計画事業名	障害者基本計画及び障害福祉計画の策定		障害者福祉システムG-trust更新		
		根拠法規及び関連法規	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児					
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者や家族の不安・軽減を解消することにより、日常生活の安定を図るとともに、障害者の社会参加・自立を促進する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		障害のある人等の申請に基づき、障害支援区分の認定等を行い、障害福祉サービスの支給決定を行う。この決定に基づき障害福祉サービスを利用した障害のある人等に対し、その費用の全部又は一部を介護給付費として支給する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	福祉サービス利用者数	人	4494	4960	4886	
	補装具費給付等決定件数	件	57	55	40	
	自立支援医療利用者	人	21	29	18	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	1.523	1.487	98	1.429	96		
	臨時職員	1.728	1.812	105	1.948	108		
支出内訳	人件費	16,476,554	15,984,239	97	15,407,566	96		
	事業費	612,542,522	653,640,276	107	664,410,193	102		
	合計	629,019,076	669,624,515	106	679,817,759	102		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	629,019,076	669,624,515	106	679,817,759	102		
合計	629,019,076	669,624,515	106	679,817,759	102			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		障害福祉サービス等利用者数						
指標説明(式)		年間障害福祉サービス等利用者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	4600	4700	102.2	5000	106.4	0.0	
	実績	4572	5044	110.3	4944	98.0		
指標名2		障害福祉サービス等利用者1人当り事業費						
指標説明(式)		年間事業費/年間障害福祉サービス等利用者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円	目標	140000	140000	100.0	140000	100.0		
	実績	133976	129587	96.7	134387	103.7		

【効率性】

指標名1		障害福祉サービス等利用者1人当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	5600	5600	100.0	5600	100.0			
	実績	3603	3168	87.9	3116	98.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	サービスの利用を含めた相談を受け、その人に対して適切な支援を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	コストの節減	障害福祉サービスの1人当たりの利用量が増えたことによりコストが増加した。	3
	執行体制の効率性	利用者のニーズの多様化やサービス量等の増加により、人員の確保や利用者の希望するサービスを提供している事業所を調整することに時間を要することがある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。サービス利用ニーズは高まっている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	利用者の障害特性や個々のニーズが多様であるため、事務に要する時間が増加している。効率的な事務を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	サービスの報酬体系や趣旨を把握し、効率的な事務の執行に努める。

配点	25
総合評価	21

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030200	事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	障害者自立支援事業	予算事業名	障害者自立支援事業 優先度 5	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	團 剛	担当者名	菅尾 知恵子
取組み事項		障害福祉サービスを充実する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		障害者基本計画及び障害福祉計画の策定		障害者福祉システムG-trust更新		
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児				
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ				
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者や家族の不安・軽減を解消することにより、日常生活の安定を図るとともに、障害者の社会参加・自立を促進する。				

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		障害のある人等の申請に基づき、障害支援区分の認定等を行い、障害福祉サービスの支給決定を行う。この決定に基づき障害福祉サービスを利用した障害のある人等に対し、その費用の全部又は一部を介護給付費として支給する。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	福祉サービス利用者数	人	4494	4960	4886
	補装具費給付等決定件数	件	57	55	40
	自立支援医療利用者	人	21	29	18

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	1.523	1.487	98	1.429	96	
	臨時職員	1.728	1.812	105	1.948	108	
支出内訳	人件費	16,476,554	15,984,239	97	15,407,566	96	
	事業費	612,542,522	653,640,276	107	664,410,193	102	
	合計	629,019,076	669,624,515	106	679,817,759	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	629,019,076	669,624,515	106	679,817,759	102	
合計	629,019,076	669,624,515	106	679,817,759	102		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		障害福祉サービス等利用者数						
指標説明(式)		年間障害福祉サービス等利用者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	4600	4700	102.2	5000	106.4	0.0	
	実績	4572	5044	110.3	4944	98.0		
指標名2		障害福祉サービス等利用者1人当り事業費						
指標説明(式)		年間事業費/年間障害福祉サービス等利用者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円	目標	140000	140000	100.0	140000	100.0		
	実績	133976	129587	96.7	134387	103.7		

【効率性】

指標名1		障害福祉サービス等利用者1人当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間障害福祉サービス等利用者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	5600	5600	100.0	5600	100.0			
	実績	3603	3168	87.9	3116	98.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	サービスの利用を含めた相談を受け、その人に対して適切な支援を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	コストの節減	障害福祉サービスの1人当たりの利用量が増えたことによりコストが増加した。	3
	執行体制の効率性	利用者のニーズの多様化やサービス量等の増加により、人員の確保や利用者の希望するサービスを提供している事業所を調整することに時間を要することがある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。サービス利用ニーズは高まっている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	利用者の障害特性や個々のニーズが多様であるため、事務に要する時間が増加している。効率的な事務を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	サービスの報酬体系や趣旨を把握し、効率的な事務の執行に努める。

配点	25
総合評価	21

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030300		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	重度障害者医療費助成事業		予算事業名	重度障害者医療費助成事業 優先度 3	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	山田 担当者名 小林	
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規	福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	重度障害者医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	重度障害者医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度障害者の方が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担の一部を助成し、これらの者の生活支援を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		重度障害者の方の医療費の一部を助成する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	助成費	円	51200919	50055351	47701657	
	現物給付額	円	46283651	46096054	45649914	
	平均受給者数	人	334	318	312	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.205	0.187	91	0.281	150		
	臨時職員	0.006	0.018	300	0.054	300		
支出内訳	人件費	1,910,324	1,802,539	94	2,421,937	134		
	事業費	51,200,919	50,055,351	98	47,701,657	95		
	合計	53,111,243	51,857,890	98	50,123,594	97		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金	25,600,459	25,027,675	98	23,850,828	95		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	27,510,784	26,830,215	98	26,272,766	98		
合計		53,111,243	51,857,890	98	50,123,594	97		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの重度障害者医療費助成額						
指標説明(式)		助成費/平均受給者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
円	目標	190909	179412	94.0	169644	94.6	0.0	
	実績	153296	157407	102.7	152890	97.1		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額/平均受給者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	180000	163000	90.6	156225	95.8			
	実績	138574	144956	104.6	146314	100.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済的・社会的に弱い立場にある重度障害者に対し、1人当たり152,890円の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	条例、規則に基づき、適切に受給資格及び負担区分の認定を行い、福祉医療費の支給を行った。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として一部負担金を超える額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり146,314円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	重度障害者の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、一部負担金を控除した額を支給している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030500		事業の種類	5	
年度	2	事務事業名	障害者団体等補助事業		予算事業名	障害者団体等補助事業 優先度 3	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛	担当者名 木下 卓巳
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市各種補助金等交付規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者・障害児とその家族					
	誰(何)を対象として	障害者団体等の活動費					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者の活動の場や行動範囲を広げ、社会参加及び自立した生活を促進する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者及びその家族等で構成され、障害者福祉向上のために活動している障害者団体等の自発的活動や理解促進事業の発展に資することを目的に、補助金を交付する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	相生市身体障害者協会事業	円	250000	250000	250000	
	相生市手をつなぐ育成会事業	円	200000	200000	200000	
	ハートフルフェア事業	円	900000	900000	0	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.020	0.018	90	0.012	67		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	518,420	507,729	98	452,160	89		
	事業費	1,350,000	1,350,000	100	450,000	33		
	合計	1,868,420	1,857,729	99	902,160	49		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,868,420	1,857,729	99	902,160	49		
合計	1,868,420	1,857,729	99	902,160	49			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助団体数						
指標説明(式)		年間補助金交付実績数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	3	3	100.0	3	100.0	0.0	
	実績	3	3	100.0	2	66.7		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

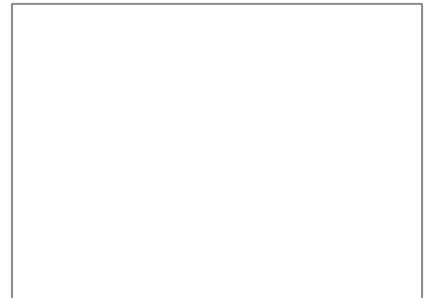
指標名1		障害者団体への補助金交付に係る1件あたりのコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷補助団体数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	700,000	601,168	85.9	596475	99.2			
	実績	622,806	619243	99.4	451080	72.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	障害者団体等が活動を行うための適正な交付を行うことができた。なお、ハートフルフェア事業については新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止となった。	4
	市民サービス	補助金の交付により、障害者団体等を構成する障害者及びその家族の自発的活動や理解促進事業の向上が図られた。	
効率性	負担割合の適正化	それぞれの障害者団体等の活動状況に応じた適正な補助が行われている。	4
	手段の最適性	適正な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	補助金を交付し、交流活動を支援するとともに、自立のための社会に働きかける活動を促進する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	特定の者のみが事業に携わるのではなく、多くの障害者等やその家族、地域住民等が事業に関わっているかどうかを確認し、質的な向上を図る。

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030600		事業の種類	1		
年度	2	事務事業名	特別障害者手当等支給事業		予算事業名	特別障害者手当等支給事業		
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛	担当者名	大西 達也
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		特別児童扶養手当等の支給に関する法律第17～26条、第26条の2～5及び国民年金法の一部を改正する法律附則第97条第2項で準用する第18条・令第42号附則第2条の2						
事業の目的	誰のために(具体的に)	特別障害者手当:福祉手当より重度の障害を持つ20歳以上の者。障害児福祉手当:重度の障害を持つ20歳未満の児童。経過福祉手当:法改正前の福祉手当受給資格者のうち、特別障害者						
	誰(何)を対象として	福祉手当受給対象者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度の障害により、特に必要とされる経済的負担を軽減し、生活の向上を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		重度の障害のある在宅の20歳以上の者に対し、特別障害者手当として月額2万7,350円を支給する。重度の障害のある在宅の20歳未満の児童に対し、障害児福祉手当として月額1万4,880円を支給する。国民年金法改正前の福祉手当受給資格者のうち、改正法の特別障害者手当に該当				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	特別障害者手当	延人	250	264	249	
	障害児福祉手当	延人	130	116	118	
	経過福祉手当	延人	12	12	18	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.084	0.084	100	0.098	117		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	994,196	995,469	100	1,034,380	104		
	事業費	8,808,160	9,059,400	103	8,825,250	97		
	合計	9,802,356	10,054,869	103	9,859,630	98		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	9,802,356	10,054,869	103	9,859,630	98		
合計	9,802,356	10,054,869	103	9,859,630	98			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		特別障害者手当等支給件数						
指標説明(式)		年間支給件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
延人	目標	468	468	100.0	468	100.0	0.0	
	実績	392	392	100.0	385	98.2		
指標名2		特別障害者手当等1件当り支給額						
指標説明(式)		年間事業費/年間支給件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
延人	目標	22107	22214	100.5	22746	102.4		
	実績	22470	23111	102.9	22923	99.2		

【効率性】

指標名1		特別障害者手当等支給に係る1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間支給件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円/件	目標	2157	2128	98.7	2092	98.3			
	実績	2536	2539	100.1	2687	105.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	請求者に対し、適正に実施することができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令に基づき、特別障害者の負担の軽減の一助となった。	
効率性	コストの節減	ほぼ横ばいである。	3
	執行体制の効率性	適正な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	認定事務及び支給事務は計画的に処理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	手当の支給要件が複雑であり、受給資格者の認定が困難である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	制度の理解を深め、対象となる可能性のある手帳取得者等へ漏れなく案内を行う。

配点	25
総合評価	17

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030700		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	予算事業名	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛	担当者名	大西 達也
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		兵庫県重度心身障害者(児)介護手当支給事業実施要綱、相生市重度心身障害者介護手当支給条例、相生市重度心身障害者介護手当支給条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳未満の介護保険を利用しない重度の身体障害者手帳及び療育手帳認定者で、居宅で6ヶ月以上常時臥床の状態若しくは同様の状態であり、常時介護を要する者を主として介護している者					
	誰(何)を対象として	常時臥床若しくは同様の状態であり、常時介護を要する重度障害のために要する特別な経済的需用					
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度心身障害者(児)の介護者又は障害者本人の経済的負担を軽減し、生活の向上を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者手帳1・2級及び重度の療育手帳認定者であって、居宅において6か月以上常時臥床若しくは同様の状態であり、常時介護を要する65歳未満の者を主として介護している者のうち、市民税非課税世帯で過去1年間に障害福祉サービス等を利用していない者に年額10万円				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	重度心身障害者(児)介護手当	延人	353	296	297	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.084	0.084	100	0.092	110		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	994,196	995,469	100	993,760	100		
	事業費	1,641,664	1,412,496	86	1,437,499	102		
	合計	2,635,860	2,407,965	91	2,431,259	101		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	2,635,860	2,407,965	91	2,431,259	101		
合計	2,635,860	2,407,965	91	2,431,259	101			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		重度心身障害者(児)介護手当支給件数						
指標説明(式)		年間支給件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
延人	目標	444	408	91.9	360	88.2		0.0
	実績	353	296	83.9	297	100.3		
指標名2		重度心身障害者(児)介護手当1件当り支給額						
指標説明(式)		年間事業費/年間支給件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円/件	目標	4842	5025	103.8	5139	102.3		
	実績	4651	4772	102.6	4840	101.4		

【効率性】

指標名1		重度心身障害者(児)介護手当1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間支給件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円/件	目標	2274	2441	107.3	2720	111.4			
	実績	2816	3363	119.4	3346	99.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	申請者に対し、適正に実施することができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令に基づき、介護者又は障害者の負担を軽減することができた。	
効率性	コストの節減	ほぼ横ばいである。	4
	執行体制の効率性	適切な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	認定事務及び支給事務は計画的に処理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	県補助事業、市単独事業の受給資格認定業務等が複雑であり、適正に認定する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	制度の理解を深め、対象となる可能性のある手帳取得者等へ漏れなく案内を行う。

配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030800	事業の種類	4
年度	2	事務事業名	重症心身障害者福祉年金支給事業	予算事業名	重症心身障害者福祉年金支給事業
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	團 剛
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する	実施計画への記載	無
				担当者名	大西 達也
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生市重症心身障害者福祉年金条例、相生市重症心身障害者福祉年金条例施行規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者で、相生市に引き続き1年以上住所を有する者			
	誰(何)を対象として	重度の障害のために要する特別な経済的需用			
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度の障害により特に必要とされる経済的負担を軽減し、生活の向上を図る。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者で、相生市に引き続き1年以上住所を有する者に福祉年金を支給する。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	1級福祉年金	延人	5882	5770	5502
	2級福祉年金	延人	1649	1586	1536

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.084	0.084	100	0.098	117	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	994,196	995,469	100	1,034,380	104	
	事業費	16,755,200	16,385,600	98	15,662,400	96	
	合計	17,749,396	17,381,069	98	16,696,780	96	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	17,749,396	17,381,069	98	16,696,780	96	
合計	17,749,396	17,381,069	98	16,696,780	96		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		福祉年金支給件数						
指標説明(式)		年間支給件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
延人	目標	7860	7800	99.2	7740	99.2	0.0	
	実績	7531	7356	97.7	7038	95.7		
指標名2		福祉年金1件当り支給額						
指標説明(式)		年間事業費/年間支給件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円/件	目標	2205	2222	100.8	2347	105.6		
	実績	2225	2228	100.1	2225	99.9		

【効率性】

指標名1		福祉年金支給に係る1件あたりコスト							
指標説明(式)		年間人件費/年間支給件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円/件	目標	128	128	100.0	127	99.2			
	実績	132	135	102.3	147	108.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	申請者に対し、適正に実施することができた。	4
	市民サービス	福祉年金の支給により、障害者の経済的負担を軽減することができた。	
効率性	コストの節減	ほぼ横ばいである。	4
	手段の最適性	手帳交付時に受給資格者から申請を受けることで適正に実施することができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	受給資格者の申請漏れが散見された。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	未申請の受給資格者への申請勧奨を計画的に行う。

配点	32.5
総合評価	22.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401030900		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	身体障害者福祉基金事業		予算事業名	身体障害者福祉基金事業 優先度 3	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛 担当者名 山本 由香里	
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規	相生市身体障害者福祉基金条例、相生市身体障害者福祉金支給規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者またはその介護者					
	誰(何)を対象として	身体障害者の福祉の増進を図る事業、リフト付車両等の購入、改造費					
	意図(どのような状態にしたいのか)	機能訓練室の器具の設置、管理及びリフト付車両等の購入、改造費を助成し、生活の質の向上を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者福祉基金の運用益をもって、身体障害者手帳1級又は2級を所持し、下肢又は体幹機能障害により、車いす等を使用している在宅の身体に障害のある人又はその介護者に対し、リフト付車両等の新規購入等にかかる経費を100,000円を限度に助成する。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	福祉金助成件数	件	0	0	0		

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.024	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	548,156	552,069	101	533,400	97		
	事業費	1,363,146	89,360	7	90,200	101		
	合計	1,911,302	641,429	34	623,600	97		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,911,302	641,429	34	623,600	97		
合計		1,911,302	641,429	34	623,600	97		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		福祉金助成件数							
指標説明(式)		年間助成件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
件	目標	2	2	100.0	2	100.0		0.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円/件	目標			-		-			
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		福祉金助成1人当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費/年間助成件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円/件	目標	266348	262402	98.5	249700	95.2			
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	手帳交付時に制度の周知を図っているが、実績が低下している。	3
	市民サービス	障害者の健康保持及び経済的負担を軽減し、生活の質の向上が図れる。	
効率性	コストの節減	申請件数の減少により計画値に達せず、結果コスト削減となった。	3
	執行体制の効率性	広報紙掲載により対象者への制度の周知を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	申請件数が減少している。	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	申請件数が減少しているため、周知方法の検討が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	対象となる可能性のある手帳取得者等へ漏れなく事業の説明を行う。

配点	32.5
総合評価	18.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031000		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	心身障害児童就学奨励金支給事業	予算事業名	心身障害児童就学奨励金支給事業	優先度	3
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	團 剛	担当者名	山本 由香里
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規	相生市中心身障害児童就学奨励金支給規則				
事業の目的	誰のために(具体的に)	特別支援学校に在籍する心身障害児童の保護者で市内に1年以上市内に住所を有する保護者					
	誰(何)を対象として	心身障害児童の就学に要する経済的負担					
	意図(どのような状態にしたいのか)	心身障害児童の就学に要する経済的負担を軽減し、就学環境の向上を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		特別支援学校に就学する心身に障害のある児童であって、市内に引き続き1年以上住所を有する児童及びこれら以外の児童で当該児童の保護者が市内に引き続き1年以上住所を有する児童の保護者に就学奨励金を支給する。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	就学奨励金	件	28	21	22		

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標	30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.024	100	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	548,156	552,069	101	533,400	97	
	事業費	336,000	249,000	74	264,000	106	
	合計	884,156	801,069	91	797,400	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	884,156	801,069	91	797,400	100	
合計	884,156	801,069	91	797,400	100		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		奨励金支給件数						
指標説明(式)		年間の奨励金支給件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	32	30	93.8	25	83.3	0.0	
	実績	28	21	75.0	22	104.8		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		奨励金支給に係る1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間支給件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円/件	目標	16647	17493	105.1	19976	114.2			
	実績	19577	26289	134.3	24245	92.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	奨励金支給対象者を的確に把握し、適正な支給を行うことができた。	4
	市民サービス	奨励金の支給による経済的負担の軽減により、心身障害児の就学環境の向上が図られた。	
効率性	手段の最適性	効率的に実施されている。	4
	コストの節減	前年度とほぼ横ばいである。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	心身障害児童の保護者のニーズは高い。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	関係機関との連携により対象児童の把握に努め、申請漏れを防止する。

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031100	事業の種類	4
年度	2	事務事業名	心身障害者扶養共済制度施行事業	予算事業名	心身障害者扶養共済制度施行事業
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	團 剛
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する	実施計画への記載	無
				担当者名	大西 達也
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		兵庫県心身障害者扶養共済制度条例施行規則、相生市中心身障害者扶養共済制度掛金助成規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者			
	誰(何)を対象として	共済制度掛金			
	意図(どのような状態にしたいのか)	共済制度掛金の一部を助成し、制度への加入促進及び加入者の負担軽減を図ることにより、保護者が死亡・高度障害になった場合の障害者の経済的安定を図る。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		心身に障害のある人の保護者が、毎月納入する共済制度掛金の額を課税状況に応じて助成する。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	助成件数	件	1	1	1

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.084	0.084	100	0.088	105		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	994,196	995,469	100	966,680	97		
	事業費	23,040	23,040	100	23,560	102		
	合計	1,017,236	1,018,509	100	990,240	97		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,017,236	1,018,509	100	990,240	97		
合計	1,017,236	1,018,509	100	990,240	97			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		心身障害者扶養共済制度掛金助成件数						
指標説明(式)		年間助成件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
延人	目標	2	2	100.0	2	100.0	0.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0		
指標名2		心身障害者扶養共済制度掛金助成1件当り助成額						
指標説明(式)		年間事業費/年間助成件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円/件	目標	25500	25500	100.0	25500	100.0		
	実績	23040	23040	100.0	23560	102.3		

【効率性】

指標名1		心身障害者扶養共済制度掛金助成に係る1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間助成件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円/件	目標	504728	498052	98.7	489605	98.3			
	実績	994196	995469	100.1	966680	97.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	支給対象者に対し、適正に実施することができた。	4
	市民サービス	掛金の助成により、共済制度加入者の経済的負担の軽減が図られた。	
効率性	負担割合の適正化	世帯の所得階層に応じた助成を行うことで、障害者(児)の保護者の負担に対して適正な助成を行った。	4
	手段の最適性	適正な執行体制により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	法令に基づき計画通りに進んでいる。	4

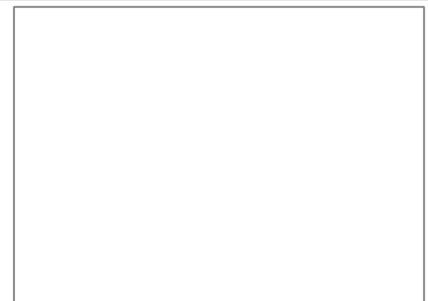
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	支給対象者数が少ない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	窓口において心身障害者の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行う。



配点	32.5
総合評価	22.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031200		事業の種類	5	
年度	2	事務事業名	心身障害者(児)歯科診療事業		予算事業名	心身障害児(者)歯科診療事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛	担当者名	木下 卓巳
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市各種補助金等交付規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	心身障害のため、一般の歯科医院で治療を受けることが困難な心身障害者(児)					
	誰(何)を対象として	一般社団法人相生・赤穂市郡歯科医師会附属歯科診療所					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害者のある人が、その心身の障害にかかわらず、適切な歯科治療を受けることができ、安心して健康的な日常生活を送ることができるようにする。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		心身の障害のため、一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害のある人を対象に、歯科治療及び予防的な処置を行う歯科診療所に対し、相生市、赤穂市、上郡町が共同で運営に要する費用の一部を助成する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	受診延人数	人	119	108	106	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.052	0.052	100	0.036	69	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	756,308	758,989	100	614,640	81	
	事業費	2,580,000	2,773,000	107	2,902,000	105	
	合計	3,336,308	3,531,989	106	3,516,640	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	3,336,308	3,531,989	106	3,516,640	100	
合計	3,336,308	3,531,989	106	3,516,640	100		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		歯科診療所受診者数						
指標説明(式)		年間歯科診療所受診者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	90	120	133.3	110	91.7		0.0
	実績	119	108	90.8	106	98.1		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円/人	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		歯科診療所受診者に係る1人当りコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷年間歯科診療所受診者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円/人	目標	37057	29314	79.1	32012	109.2			
	実績	28035	32704	116.7	33176	101.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	一定数の利用者数があった。	4
	市民サービス	障害者(児)に適切な歯科診療を提供することができた。	
効率性	負担割合の適正化	均等割、人口割、利用者割により2市1町で適正に負担している。	4
	手段の最適性	障害者(児)のニーズに対応できるよう、適切な手段により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新規利用者の手続き及び補助金交付事務は円滑に処理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	新規利用者数が少ない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害者(児)が適切な歯科治療を受けられることについて、周知に努める。

配点	32.5
総合評価	25.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031300	事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	障害福祉計画等策定事業	予算事業名	障害福祉計画等策定事業	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	團 剛	
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する	担当者名	木下 卓巳	
			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名						
根拠法規及び関連法規		障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児				
	誰(何)を対象として	身体・知的・精神障害者、障害児の暮らしにくさ、生活のしづらさ				
	意図(どのような状態にしたいのか)	直近の障害保健福祉施策の動向等を踏まえ、相談支援、教育・療育支援、就労支援、人材育成を進め、支援体制を充実させ、障害者の生活上の問題を解消する。				

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市における障害者施策に関する基本的な事項を定める計画として、平成30年度から令和5年度を計画期間とする、第3次障害者基本計画を策定する。また、障害福祉サービスの確保策等を定める計画として、令和3年度から令和5年度を計画期間とする、第6期障害福祉計画及び第2				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	アンケート調査(障害者)	件	0	0	1500	
	アンケート調査(一般市民)	件	0	0	500	
	ヒアリング調査	件	0	0	21	
	障害者手帳所持者数	人	1725	1690	1686	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員		0.004	-	0.340	8,500		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	369,740	404,269	109	2,672,720	661		
	事業費			-	3,466,279	-		
	合計	369,740	404,269	109	6,138,999	1,519		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	369,740	404,269	109	6,138,999	1,519		
合計	369,740	404,269	109	6,138,999	1,519			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		市民アンケート調査結果						
指標説明(式)		有効回収率(%) = 有効回収数 / 発送数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	0	0	-	60	-	0.0	
	実績	0	0	-	55	-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	計画の策定が完了した。	5
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づいて策定できた。	
効率性	コストの節減	プロポーザル方式で審査した結果、前回とほぼ同じコストとなった。	4
	執行体制の効率性	障害者福祉関連の団体・機関等の関係者らで構成される相生市障害者自立支援協議会において審議を行って策定した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに策定した。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
		なし

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
		なし

配点	25
総合評価	20

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031500		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	福祉タクシー助成事業		予算事業名	在宅重度心身障害者(児)等福祉事業 優先度 3	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛	担当者名 木下 卓巳
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市重度心身障害者(児)等社会参加促進交通費助成要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児					
	誰(何)を対象として	重度の障害による外出や移動の困難さ、またそのために発生する経済的負担					
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害による外出や移動の困難さ、それに伴う経済的負担を軽減し、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者手帳の視覚障害、肢体不自由の下肢及び体幹、内部障害の1・2級、療育手帳のA判定又は精神障害者保健福祉手帳1級の認定を受けている者に、1か月当たり3枚を限度として福祉タクシー利用券を交付する。助成対象は、利用者が控除を受ける利用券1枚に対してタク					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	事業利用者	人	92	81	79		

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.016	0.016	100	0.016	100	
	臨時職員	0.040	0.040	100	0.040	100	
支出内訳	人件費	599,444	594,949	99	589,349	99	
	事業費	856,260	778,569	91	565,990	73	
	合計	1,455,704	1,373,518	94	1,155,339	84	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	1,455,704	1,373,518	94	1,155,339	84	
合計	1,455,704	1,373,518	94	1,155,339	84		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業利用者数						
指標説明(式)		年間事業利用者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	100	100	100.0	90	90.0	0.0	
	実績	92	81	88.0	79	97.5		
指標名2		発行タクシー券の利用率						
指標説明(式)		利用枚数/発行枚数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	60	60	100.0	60	100.0		
	実績	51.1	51.2	100.2	39.9	77.9		

【効率性】

指標名1		1件当たりのコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費)÷年間事業利用者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	15000	17667	117.8	17532	99.2			
	実績	15823	16957	107.2	14625	86.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者に対し、適正に実施することができた。	4
	市民サービス	障害者の移動支援、病院への通院、社会参加などを促進することができた。	
効率性	コストの節減	申請者数はほぼ横ばいで推移している。新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が低下したと考えられる。	4
	手段の最適性	適切な手段により実施されている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	申請・交付事務及び支払い事務は毎月円滑に執行できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	利用券の交付枚数の妥当性を検討する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	近隣市町の状況等を参考に助成の内容を検討する。

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031700	事業の種類	1
年度	2	事務事業名	障害児通所給付支給事業	予算事業名	障害児通所給付支給事業
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する	担当課長	團 剛
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する	実施計画への記載	無
				担当者名	菅尾 知恵子
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		児童福祉法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害児			
	誰(何)を対象として	障害児やその家族の日常生活上の暮らしにくさ、自立の困難さ			
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害児やその家族に対して支援を行うことにより、日常生活の基本的動作の訓練や、自立に必要な知識技能の習得を促進する。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		障害のある児童の保護者等の申請に基づき、障害児通所支援の支給決定を行う。この決定に基づき、障害児通所支援を利用した障害のある児童の保護者等に対し、その費用の全部又は一部を障害児通所給付費として支給する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	障害児通所支援利用者数	人	891	1203	1555	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.426	0.459	108	0.421	92		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	3,536,624	3,766,719	107	3,221,090	86		
	事業費	46,709,237	63,090,372	135	74,607,561	118		
	合計	50,245,861	66,857,091	133	77,828,651	116		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	50,245,861	66,857,091	133	77,828,651	116		
合計	50,245,861	66,857,091	133	77,828,651	116			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		障害児通所支援事業利用者数						
指標説明(式)		年間障害児通所支援事業利用者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標	495	855	172.7	1101	128.8		0.0
	実績	891	1203	135.0	1555	129.3		
指標名2		障害児通所支援事業利用者1人当り事業費						
指標説明(式)		年間事業費/年間障害児通所支援事業利用者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標	49091	57225	116.6	64774	113.2		
	実績	52423	52444	100.0	47979	91.5		

【効率性】

指標名1		障害児通所支援事業利用者1人当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／障害児通所支援事業利用者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	7112	4068	57.2	3041	74.8			
	実績	3969	3131	78.9	2071	66.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	障害児通所支援利用希望者が適正なサービスを受けるための支援を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	コストの節減	事業の開設等により利用者が増加したため、コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	利用者数の増に伴い事務量が増加している。システムを活用し、さらなる事務の効率化を図る必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	利用者のニーズが高まり、利用者数は大幅に増加している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	利用者数の増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務の執行が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	事業の適正な実施のため、国、県からの情報を注視しながら、システム等を活用し、事務の効率化を図る。

配点	25
総合評価	20

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031800		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業		予算事業名	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業		
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課		
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛	担当者名	山本 由香里
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市在宅重症心身障害児(者)訪問看護利用支援事業実施要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者のうち、身体障害者福祉法施行規則別表第5条の肢体不自由1級に該当し、かつ、判定機関において知的障害の程度が重度と判定されたも						
	誰(何)を対象として	医療保険各法の規定による訪問看護療養費の利用料の一部						
	意図(どのような状態にしたいのか)	居宅において継続して療養を受ける必要がある者に訪問看護療養費の一部を助成することにより、重度障害者の福祉の増進を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市内に住所を有する身体障害者手帳の肢体不自由1級に該当し、かつ、知的障害の程度が重度と判定された者又はその家族に対し、訪問看護療養費の100分の10に相当する額を一部負担金として控除した額を助成する。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	重症心身障害児(者)訪問看護療養費利用料助成費	人数	0	0	0

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.024	0.024	100	0.024	100	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	548,156	552,069	101	533,400	97	
	事業費	0	0	-	0	-	
	合計	548,156	552,069	101	533,400	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	548,156	552,069	101	533,400	97	
合計	548,156	552,069	101	533,400	97		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		訪問看護療養費助成利用人数						
指標説明(式)		年間助成人数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人数	目標	1	1	100.0	1	100.0	0.0	
	実績	0	0	-	0	-		
指標名2		訪問看護療養費1人当たり助成額						
指標説明(式)		年間事業費/年間助成人数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円/人数	目標	256000	256000	100.0	256000	100.0		
	実績	0	0	-	0	-		

【効率性】

指標名1		訪問看護療養費助成1人当たりコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間助成人数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円／人数	目標	256000	256000	100.0	256000	100.0			
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者へ「障害者福祉制度のてびき」で制度について説明したが申請はなかった。	3
	市民サービス	助成金の支給により、障害児(者)の経済的負担を軽減できる。	
効率性	手段の最適性	対象となる障害児(者)へ「障害者福祉制度のてびき」で助成制度について周知した。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	申請者がいない状況が続いている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	申請者はいないが、在宅医療の高まり等から、市が関与する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
		重度障害者医療費助成事業等が令和3年7月から、訪問看護療養費を助成対象とすることに伴い、令和3年7月1日に廃止する。

配点	32.5
総合評価	13.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401031900		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業		予算事業名	軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業 優先度 3		
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)		障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛		担当者名	山本 由香里
取組み事項		障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児						
	誰(何)を対象として	身体障害者手帳の交付対象とならない者であって、両耳とも聴力レベルが30デシベル以上70デシベル未満であるもの又は片耳の聴力レベルが70デシベル以上で、他方の耳の聴力レベルが70						
	意図(どのような状態にしたいのか)	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		保護者が市内に住所を有する18歳までの児童であって、身体障害者手帳の交付対象とならない聴力(両耳とも聴力レベルが30dB以上70dB未満であるもの又は片耳の聴力レベルが70dB未満のもの)であり、補聴器の装用により言語の習得等に効果が期待できる児童の保護者に対し補					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	助成決定者数	人数	0	0	2		

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.044	0.044	100	0.036	82		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	696,836	699,869	100	614,640	88		
	事業費	0	0	-	160,000	-		
	合計	696,836	699,869	100	774,640	111		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-	40,000	-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	696,836	699,869	100	734,640	105		
合計	696,836	699,869	100	774,640	111			

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		軽・中度難聴児補聴器購入費等助成決定者数						
指標説明(式)		年間助成決定者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人数	目標	1	1	100.0	1	100.0	0.0	
	実績	0	0	-	2	-		
指標名2		助成決定者1人当たり助成額						
指標説明(式)		年間助成金額/年間助成決定者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円/人数	目標	100000	100000	100.0	100000	100.0		
	実績	0	0	-	80000	-		

【効率性】

指標名1		1件当たりのコスト							
指標説明(式)		人件費／年間助成決定者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	691616	681904	98.6	649341	95.2			
	実績	0	0	-	307320	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新規の助成対象児1人と耐用年数経過後の助成対象児1人に係る助成金を交付した。	3
	市民サービス	助成金の交付により、障害者福祉サービスの対象とならない聴覚障害児の保護者への経済的負担を軽減できる。	
効率性	手段の最適性	ホームページに掲載し制度について周知を図っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	年度によって助成対象児数に増減がある。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	助成対象児の保護者に漏れなく周知する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	関係機関との連携を図る。

配点	32.5
総合評価	19.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401032000		事業の種類	2	
年度	2	事務事業名	矢野あいあいセンター管理事業		予算事業名	矢野あいあいセンター管理事業 優先度 3	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛 担当者名 菅尾 知恵子	
		取組み事項	障害福祉サービスを充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名		矢野あいあいセンター管理事業					
根拠法規及び関連法規		相生市立矢野あいあいセンターの設置及び管理に関する条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	高齢者、子ども等及び障害者					
	誰(何)を対象として	高齢者、子ども等及び障害者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者や子ども等の健康の増進を図り、また、障害のある人の自立に関わる活動の場を提供することで、福祉の増進に寄与する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		地域高齢者等への健康増進の場の提供及び障害者の自立に関わる場を提供する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	利用人数	人	4415	3935	3206	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.032	0.032	100	0.028	88		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	607,628	611,189	101	560,480	92		
	事業費	834,024	1,408,003	169	1,559,466	111		
	合計	1,441,652	2,019,192	140	2,119,946	105		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,441,652	2,019,192	140	2,119,946	105		
合計		1,441,652	2,019,192	140	2,119,946	105		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用人数						
指標説明(式)		利用人数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	1800	4500	250.0	4500	100.0	0.0	
	実績	4415	3935	89.1	3206	81.5		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		利用人数当たりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費(人件費含む)÷利用人数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	897	435	48.5	227	52.2			
	実績	327	513	156.9	661	128.8			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地域高齢者等への健康増進の場を提供し、また、障害者への活動の場を提供することで、地域住民の交流を深める場として有効である。	3
	組織運営・適正管理	矢野自治会及び相生市手をつなぐ育成会に管理委託している。	
効率性	負担割合の適正化	地域の人と障害者の利用状況に応じて適正に費用負担している。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	利用者の増加を図り、事業目的を達成するように努める。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	老朽化による変状が顕在化しつつある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	安全確保に努め状況を注視しながら事業を実施する。

配点	25
総合評価	15

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	020401040100		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	障害者地域生活支援事業		予算事業名	障害者地域生活支援事業 優先度 3	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部社会福祉課	
		施策名(中)	障害のある人の社会参加と自立した生活を支援する		担当課長	團 剛	担当者名 木下 卓巳
		取組み事項	地域交流と社会参加を促進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者、障害児					
	誰(何)を対象として	障害者や家族の日常生活上の不安や暮らしにくさ、介護の負担、社会参加・自立の困難さ					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効率的・効果的に実施し、障害者等がその有する能力及び適性に応じ、安心して自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会の実現に					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		国の地域生活支援事業実施要綱に規定する市町村地域生活支援事業として、必須事業及びその他の事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	相談支援事業	人	1242	1164	763	
	日常生活用具給付等事業	人	60	56	70	
	地域生活支援事業(移動・日中)	人	51	43	32	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	1.492	1.517	102	1.498	99		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	11,461,268	11,585,339	101	10,512,380	91		
	事業費	46,963,660	41,446,403	88	35,897,889	87		
	合計	58,424,928	53,031,742	91	46,410,269	88		
財源内訳	国庫支出金	14,775,000	14,311,000	97	13,136,000	92		
	県支出金	7,387,000	7,018,000	95	6,567,000	94		
	市債	0	0	-	0	-		
	その他	39,500	33,500	85	36,000	107		
	一般財源	36,223,428	31,669,242	87	26,671,269	84		
	合計	58,424,928	53,031,742	91	46,410,269	88		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談支援体制の整備状況						
指標説明(式)		障害者基幹相談支援センター相談件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	1000	1300	130.0	1200	92.3		0.0
	実績	1242	1164	93.7	763	65.5		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		地域生活支援事業1人当りコスト							
指標説明(式)		(年間人件費+年間事業費)÷障害者手帳所持者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	35000	35000	100.0	34000	97.1			
	実績	33870	31380	92.6	27527	87.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用者数が一定数存在し、有効的に事業が実施されている。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき、事務を適正に実施することができた。	
効率性	負担割合の適正化	全体のコストから見て、市の負担割合が大きい。(国及び県に補助金の交付額の拡充を要望し続けることが必要である。)	3
	手段の最適性	概ね適正に行うことができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	本市の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効果的・効率的に実施する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	事業の内容を十分に周知し円滑な実施に努めるとともに、利用者に配慮した事業の実施に努める。

配点	25
総合評価	17